

貸切バス事業者におけるドライブレコーダーの機能に対するニーズ調査

【目的】

第1回ワーキンググループのご意見を踏まえ、貸切バス事業者がドライブレコーダーに求める機能と活用実態をヒアリングすることにより、ドライブレコーダーに義務付けるべき性能等の参考とする。

【ヒアリングの視点】

- ① 運転者に対する指導監督の観点から活用実態はどのようなものか
- ② ①以外の活用実態、必要とした機能はどのようなものか

【実施方法等】

実施日：平成28年6月16日（木）

実施方法：ドライブレコーダーの導入実績のある2社に対する訪問面接

対応者：代表者及び運行管理者

【ヒアリング結果（ドライブレコーダーを活用した取り組み）】

以下の①～③に応じたきめ細やかな指導監督への活用に取り組んでいる。

- ① 個々の運転者の運転特性
- ② 個別の運行における急ブレーキ等の発生状況
- ③ 利用者等からの運転に対するクレームの対応

A社

- ◆事業内容:観光バス、学校等送迎
- ◆車両数:29両(大型8両 その他21両)

〈導入時期等〉

- ・導入時期等:2014年度から順次導入(現在28両に装着)
- ・導入機器の主な性能等:デジタル式運行記録計一体型(約15万円)

【カメラ】4カメラ(前方、左右側方、後方) 【設定等】記録サイズ:640×480、画素数:30万画素、フレームレート:10fps

〈ドライブレコーダー導入理由〉

ドライブレコーダーを導入するまでは、運転者への指導監督は紙ベースまたは、他社の映像を活用。導入により、自社の映像に基づく運行実態に近い教育や個々の運転者に応じた運転特性の把握など、指導監督を効果的に行うため。

〈取り組み内容〉

①個々の運転者の運転特性に応じた指導

- ・事故等の際に、事故前の運転者の道路状況等の確認手順が適切かどうかチェックを行った上で、事故毎に個別に指導を実施。事故時の運転者自身の運転操作状況の映像を活用して指導することにより、改善すべき点を運転者が理解が容易。
- ・なお、当該事業者では、右のドアミラーにとりつける右側面記録用カメラを、車外からの運転席の記録が可能となるよう設置し、右側面の道路状況及び運転者の運転中の運転行動を同時に把握。(運転席カメラは省略)

②個別の運行における急ブレーキ等の発生状況に応じた指導

- ・帰庫後、点呼時に運行管理者が急ブレーキ等のイベント記録の有無をチェックし、指導が必要と判断される記録がある場合は、その場で注意喚起等を実施(1運行あたり数件程度)。

③利用者等からの運転に対するクレームの対応

- ・利用者等からの速度超過や信号無視等に対するクレームについて、常時記録映像により事実確認、指導を実施。

〈必要とした機能〉

- ・常時記録/イベント記録併用
- ・前方、側面、後方映像記録
- ・信号、道路標示等の記録
- ・衝撃検知・閾値設定機能 等

〈その他〉

- ・GPSによるETC連動機能を活用(業務効率化)
- ・事故処理の時間・費用の削減効果(特に軽微事故が減少)

B社

- ◆事業内容:観光バス
- ◆車両数:10両(大型4両 其他6両)

〈導入時期等〉

- ・導入時期等:2015年度から順次導入し、全車に装着済
- ・導入機器の主な性能等:デジタル式運行記録計一体型(約17万円)
- 【カメラ】4カメラ(前方、左右側方、室内(運転席及び乗降口記録用))
- 【設定】記録サイズ:640×480、画素数:30万画素、フレームレート:10fps マイク付き 車線検知機能付き

〈ドライブレコーダー導入理由〉

経験の浅い運転者等に対し、指導員添乗の実地研修を義務付けており、研修中にはハンドルの切りはじめるタイミングやスピードの出し方について適宜アドバイスを行っているが、その様子をドライブレコーダーにより常時録画し、営業所に戻ってからも実際の車両挙動や道路状況を踏まえた個別の運転者に特化した指導監督を行うため。また、常時記録映像が「客観的な資料」として活用できることができるため、運転者に気づきを与える等の効果がある。

〈取り組み内容〉

①個々の運転者の運転特性に応じた指導

- ・常時記録を「客観的な資料」として個々の運転者のクセが見える化し、ハンドル操作、スピード制御等の運転操作に係る指導、道路状況を踏まえた指導を、全運転者を対象に適宜実施。
- ・クラウド機能を活用した経路遵守、遠隔地での運転挙動把握等(予定)

②個別の運行における急ブレーキ等の発生状況に応じた指導

- ・制限速度に対するスピード超過把握に加え、車線検知機能を活用し、車線内での車両位置(左又は右に寄って走行)等についても注意喚起。

③利用者等からの運転に対するクレームの対応

- ・利用者とのトラブルがあった場合に運転者の対応内容等を記録。

〈必要とした機能〉

- ・常時記録/イベント記録併用
- ・信号、道路標示等の記録
- ・前方、室内(運転者、乗降口)の記録 等

〈その他〉

- ・運転者の安全運転意識向上に寄与
- ・GPS・地図との連動機能を活用予定(業務効率化)
- ・事故処理の時間・費用の削減効果(特に軽微事故が減少)³